

令和7年8月28日

清水町議会議長 山下清美様

清水町議会総務産業常任委員会
委員長 川上均

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 農業の担い手確保について
2. 調査期日 令和7年7月29日、8月20日
3. 調査先 農林課
十勝清水町農業協同組合
学識経験者（清水町農業サポートセンター元マネージャー）

4. 調査の結果

本町を支える基幹産業である農業においては、人口減少や少子高齢化の進行などによる担い手・労働力不足が問題となっている。本委員会では、役場農林課、十勝清水町農業協同組合（以下、農協）からは、農業人材確保についての現状と課題、施策の実施方針等について、また、学識経験者として清水町農業サポートセンター元マネージャーからは、担い手確保のための支援体制等について説明を受けて調査を実施した。

農業の現状においては、畑作では離農や高齢による農地の賃貸借が増え、経営面積の増加・労働力の不足から機械化しやすい作物の偏重により輪作体系の維持の困難化など、畜産では、経営規模の大型化や省力化に伴い家畜糞尿による環境汚染の懸念から、広域的な耕畜連携を図り土づくりに繋がる循環型農業への取り組みが課題とされている。本委員会としては、担い手不足・労働力不足の実情把握と課題を明らかにし、今後の解決策の検討の必要性を提言し調査報告とする。

【農林課】

農家戸数と農業従事者数の推移については、平成7年に農家戸数522戸、農業従事者数1,590人であったが、令和2年はそれぞれ335戸、826人まで減少している。

農家戸数減少は、後継者不足等による離農が主な要因で、本町の1戸あたりの耕作面積は約42haであるが、離農による規模拡大に伴い省力化・スマート農業の導入が進んでおり、自動操舵システムやドローン、省力機械の活用が進んでいる。これにより、作業効率の改善や労働時間の短縮が実現している。

本町におけるUターンなどによる農業後継者は、コロナ禍や社会情勢による農業経営への不安が後継者減少の一因とされている中、近年、年度によってばらつきはあるものの、一定数確保されており、令和6年度の実績は9名となっている。後継者が戻ってくることで、土地基盤整備や経営規模拡大への意欲につながっている。

農業分野における労働力不足の現状として、畑作においては収穫期など時期的な労働力不足が課題となっており、各農家は人材派遣会社や農協が取り組む1日バイト「デイワーク」、知人の紹介などで対応している。酪農分野においては通年での労働力確保が必要であり、人材派遣会社や外国人実習生の雇用が中心となっているため、町としては、酪農ヘルパー職員の確保に注力しているが、新規採用者がいる一方で、退職者もいる状況となっている。

後継者が晩婚化し未婚者も増加している中、農業後継者の花嫁対策について、清水町地域農業再生協議会において婚活イベントへの参加費助成や結婚相談所の会員登録費用助成を通じ積極的に働きかけているが、これまで結婚に至ったケースは少ない現状にある。

新規就農者対策について、農家戸数の確保は地域コミュニティを支える上でも重要である。離農者の増加に伴い、今後遊休農地が発生する可能性もあるため、就農希望者に対しては、関係機関や農業委員会との情報共有を図りながら酪農ヘルパーや農家の実習生として経験を積みそのうえで新規就農を目指してもらうための相談に応じているとの説明があった。町の取り組みとしては、担い手コーディネーターの採用や新・農業人フェアへの参加、酪農ヘルパー組合に対して地域おこし協力隊の募集やインターンシップ制度、新人の育成期間の給与の補助の支援などを行っている。

個人で知人を通して後継者を探す農家もいるが、町が相談を受けた場合の対応策についての質疑があり、全国農業会議所のホームページで募集広告も出しているとのことである。花嫁対策の状況の質疑に対しては、特に 20～30 代から出会う機会を工夫しており、同じ年代の交流については、普及センターの農業塾や農協の各種サークルなどがあるので今後活用・協力したいとの話がされた。

【十勝清水町農業協同組合（農協）】

農協の組合員数は、平成 10 年度の 487 戸から令和 6 年度には 319 戸に減少している。これは高齢化、後継者不足、または事業の断念が原因となっている。

農協としては、担い手確保について組合員数の減少に歯止めをかける必要性から重要な課題と認識しており、令和 8 年度から始まる 5 か年の中長期計画の策定に向けて組合員からのアンケート調査を行っているとのことである。その中で、新規就農者については、営農資産の取得に多額の資金が必要であることが障壁となっており、その点をどのように解決するかが課題となっている。

農協が行っている支援と対策については、就農希望者に対し、膝を交えて相談を行うとともに、中長期的な計画のサポートや視察案内の対応を実施している。一方で、リスクも伴うことから現実的な相談が必要であるとのことである。本町は営農類型が非常に富んでいることから、いろいろな分野で相談できる体制は整備しているとのことである。

委員からの質疑について、就農者の受け入れ体制として小規模か

ら始められる体制を整えるべきだという意見に対しては、規模については、従来よりも最低ラインが高くなっているが、園芸作物（ピーマンなど）は他町では増えているところがあり、その限りではないとの回答があった。コミュニティの重要性に対する意見に対しては、青年部や女性部、各作物による部会への参加を促し、コミュニティづくりを支援していきたいとのことである。人材育成と確保が重要であるとの意見交換の中では、農協とは別組織であるが事務局を行っている酪農ヘルパー組合、子会社となった農業サポートセンターの重要性が確認された。

将来の展望と連携については、農業技術の進歩（大型機械、ドローン、ロボットなど）は、若い世代の農業への関心を高める可能性があること、また、帯広畜産大学と共同研究を行うなど産学連携も図っているとの説明を受けた。

【学識経験者】

農業が主産業の清水町にとって、地域農業の衰退はそのまま地域経済や町の衰退につながる。10年後には農家戸数が30%減少するという予測もある中、担い手確保は重要で、今後は町や農協、関係機関の役割を明確化し、現状を把握・分析したうえでそれぞれの課題を明らかにし、解決に向けての対策及び長期的な展望が必要ではないかとの説明を受けた。

具体的には、各農家や農協、役場や農業委員会、普及センターなどの指導機関や支援組織も含めた作業チームによる実態の把握と課題の整理をして町全体で農業の将来像や実施計画を作り、実行することが今後重要であるとのことである。

委員からの、農業者や農業関係団体との連携が決して十分ではなく、具体的に将来に向けての行動計画やスケジュールが見えないとの意見に対し、農業の持続可能性を維持するために、関係団体が連携し、将来を見据えた計画を立てて準備しておくが何より重要であるとのことであった。

また、いろいろな農業生産に担い方があるので、今いる後継者の方が研鑽を積めるような機会の提供や農業法人の設立など様々な選択肢について相談を受けることができればよいとの説明があった。

農業規模の拡大に対しては、技術的、労働力的に手が回らなくなるといった問題点があるとの指摘がされ、技術指導者の人材不足も課題とのことである。

委員からは、今後の長期的な展望について、清水町の基幹産業は農業であるので、酪農と畑作がより連携して持続可能な農業を推進すべきだという意見や、町外の人が農地を取得するケースが増えているとの指摘があった。

【総括】

調査結果を踏まえると、清水町の農業を持続可能にするためには、町と農協、関係団体がより連携し、具体的な行動計画を立てていくことが不可欠であることをまず指摘したい。そのためには、町と農協、関係団体がそれぞれの役割を明確にした中で、課題を共有し、解決に向け連携を強化することが重要である。

町（役場と農業委員会）の役割としては、連携におけるリーダーシップが強く求められるほか、農地、環境問題、地域振興を主な担当とし、遊休農地の発生を抑制するため、就農者への情報提供や相談対応を強化することが挙げられる。農協の役割としては、生産量、販売能力、営農指導に重点を置き、就農希望者への中長期的な計画サポートやコミュニティづくりを支援することが求められている。これに普及センターを含めた総合的な支援組織を構築し、町全体で農業を支える体制を築くことが重要である。

それらを基本に新たな担い手確保に向けた具体的な施策として、①多様な就農モデルとして、大規模農業だけでなく、小規模から始められる施設園芸作物の支援、②個々の経営者の考え方を尊重しつつ、地域の複数戸法人の設立を展望した多様な選択肢の提供、③大型機械やドローンといったスマート農業技術のさらなる導入を進め、若い世代の農業への関心を高めること、④引き続き帯広畜産大学など産学の連携をより深めることなどが有効な手段となるのではないかと考えられる。

また、花嫁対策としては、既存の婚活イベントへの助成だけでなく、若い世代が交流できる機会を増やすための新たな取り組みを検討する必要がある。

持続可能な農業に向けては、循環型農業の推進が求められており、

畜産経営の大型化に伴う飼料・肥料確保や家畜糞尿の問題に対し、広域的な耕畜連携を推進する必要がある。そのためにも、酪農と畑作が更に連携して、持続可能な農業へと変え、多角的な農業経営を推進していくことが必要であろう。

最後に、清水町の農業は、生産者が主体的な経営し営農類型に富んでいるという特徴がある。清水町の農業を未来につなぐためには、そのような特徴を生かしつつ、役場が中心となり関係機関との連携を強化し、長期的な視点に立った具体的な行動計画を策定しながら実行に移していくことが何よりも重要であることを再度申し添えて、所管事務調査の報告とする。